

事務事業名	地区コミュニティセンター管理運営事業	事業期間	2005 ~	年度	係内番号	01
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	143	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		
		実行計画	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		

予算事業名	地区コミュニティセンター管理運営事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	09	事業	01
-------	---------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
市内10地区にあるコミュニティセンターは、「出張所」「地区公民館」「図書館分館」「地区子ども館」の機能を併せ持つ複合機関であるため、小さいお子さんからお年寄りまで、幅広い層の方にご利用いただいています。地域コミュニティの拠点施設として、機能の充実を図るとともに安全面に配慮した維持管理を行っています。

現状と背景  
(どうして)  
平成17年に「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」に規定する分野別の市民ネットワークと地域コミュニティが連携、協力する公民協働のまちづくりを進めるため、市内10地区すべてに地区コミュニティセンターが開設されました。各地区コミュニティセンターは建築から30年以上が経過している施設が多く老朽化が進んでいます。茅野市総合管理計画に基づき将来的には他の施設との複合化も検討されており、それまでの間必要な維持管理を行い、地域コミュニティの拠点施設を維持していきます。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
コミュニティセンター利用者、住民

対象  
(直接働きかける)  
コミュニティセンター職員

意図  
(どんな状態にしたいか)  
市民が利用しやすいコミュニティセンターになるよう適正に管理します。

手段・方法  
(どうやって)  
定期的な施設の見回り点検を実施し、修繕必要箇所を早く把握することにより、修繕規模を縮小し管理費用の削減を図ります。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	施設の見回り点検回数	点検回数	回	1地区年3回×10地区
	2					
	3					
	変更履歴					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	施設の利用状況	利用件数	件	1月あたりの利用件数（10地区の合計）
	2					
	変更履歴					

実	施	状	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円		24,779,735	34,452,000			
			国庫支出金	円						
			県支出金	円						
			地方債	円			8,500,000			
			その他特定財源	円		3,760,050	1,378,000			
			一般財源	円		21,019,685	24,574,000			

実	施	状	活動指標	点検回数	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					回	回	%	30.0	30.0	100.00		

実	施	状	活動指標	-	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					-	-	%	-	-	-	-	-

実	施	状	成果指標	利用件数	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					件	件	%	700.0	599.0	85.57		

実	施	状	成果指標	-	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					-	-	%	-	-	-	-	-

備考

事務事業名	地区コミュニティセンター管理運営事業	事業期間	2005 ~	年度	係内番号	01
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	143	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価  ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	利用件数は目標に対し85%を超えており、多くの住民に安全に利用していただけている。 また、利用件数には含まれていないが、地区こども館としても多くの子どもに利用されており、地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たしている。				
	総合評価	施設の管理にあたっては、定期的に安全確認を行い、必要な修繕の実施により安心して利用していただけている。また、地域住民が立寄りやすく親しみやすい、地域コミュニティの中心的施設としての認識が市民に定着している。 コミュニティセンターは、各地区ともに経年による劣化が進行しているため、予算を確保し適切な管理が必要である。 また、将来の建て替えを見据え、他の施設への複合化や必要な機能等についての検討も必要である。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策定内容	コミュニティセンターの施設の状況について定期的に安全確認を行い、必要な修繕を実施し管理していく必要がある。また、コミュニティセンターの職員は、地区の円滑なコミュニケーションを作り上げるうえでも、常にサービスアップを心がけて対応していく必要がある。コミュニティセンターの改修については、管財課が全庁的な施設について緊急度・重要度を勘案して改修箇所を選定することになっているので、連携を図り施設管理を進めて行く。				
改革・改善の方向性	成果 コスト	拡充 拡大				

作成担当者	富澤 嘉友				
最終評価責任者	有賀 福美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

政策 番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	高						
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進								
		実行計画	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	地区コミュニティ運営協議会支援事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	09	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	地区コミュニティ運営協議会が、地域住民や地域活動団体が連携・協力するプラットフォームとして、中長期的視点で地域課題の解決に向けて協議し、地域の特性を活かした地域コミュニティづくりが円滑にかつ活発に進むよう支援します。													
現状と背景 (どうして)	地区コミュニティ運営協議会は、地域における諸団体の情報交換、情報共有の場であると共に、地域の諸団体をつなぐ場、課題解決の場であります。右肩上がりの社会構造の転換期を迎え、地域における共助の取組の必要性が増している中、同運営協議会が中長期的視点に立って地域のまちづくりをけん引していくことが求められています。													
目的	受益者 (誰のために)	市民												
	対象 (直接働きかける)	コミュニティ運営協議会会長・部長・委員												
意 図 (どんな状態にしたいか)	地区内の住民によって、自助、共助、公助の考え方に基づき自主的、主体的に地域課題の解決がされ、中長期的な視点を持ってまちづくりが進められている。													
	手段・方法 (どうやって)	①地区住民への地区コミュニティ運営協議会の目的や機能について、地区住民に説明を行い活発に利活用されるようにします。 ②地区コミュニティ運営協議会だよりを発行し、広く活動内容を周知します。 ③地区コミュニティ運営協議会会長連絡会議を開催し、地区間の情報交換と情報共有に努めます。 ④各地区コミュニティ運営協議会において、地域の理想像、中期的な目標を定めた上で、その実現に向けた取組を地域コミュニティ活動助成金を活用し進めます。												
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1 地区住民への地区コミュニティ運営協議会の説明	運営協議会の説明	人	説明を受けた人 100人×10地区	1000.0								
		2 地区コミュニティ運営協議会だよりの発行	協議会だよりの発行	回	各地区年4回×10地区	40.0								
	3 地区コミュニティ運営協議会会長連絡会議の開催	運協会長連絡会議の開催	回	年2回	2.0									
変更履歴														
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	地域コミュニティ活動助成金を活用したまちづくり	助成事業数	数	助成事業2事業×10地区	20.0								
	2													
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	7,756,991	8,162,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	4,677,191	5,047,000				
	一般財源	円	3,079,800	3,115,000				
	活動指標	運営協議会の説明	目標	人	1000.0	1000.0		
			実績		567.0			
		達成率	%	56.70	—	—	—	
		協議会だよりの発行	目標	回	40.0	40.0		
			実績		31.0			
		達成率	%	77.50	—	—	—	
	運協会長連絡会議の開催	目標	回	2.0	2.0			
実績			1.0					
達成率	%	50.00	—	—	—			
成果指標	助成事業数	目標	数	20.0	20.0			
		実績		17.0				
	達成率	%	85.00	—	—	—		
	—	目標	—					
実績	—							
達成率	%	—	—	—	—			
備考								

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	運協の役割や活動の周知については、総会や広報誌を通じて効果的に行うことが出来た。また、地域コミュニティ活動助成事業も各地区独自の事業が始まってきており、地域の活性化に向けて、順調に取り組まれている。				
	総合評価	地区コミュニティ運営協議会が中心となり、地域の中長期的な将来像を実現するため、各地域の特色をいかしたコミュニティ活動が進められている。				
	課題	地域課題を長期視点をもって解決していく取組が必要となり、コミュニティセンター職員がコーディネーター役を担うことが求められている。地域コミュニティ活動助成金を活用してもらい、地域の特色をいかしたコミュニティ活動を更に推進していく。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト の 方向性 の 内容 並び 内容	<p>拡充</p> <p>現状維持</p> <p>地域の中長期的な将来像を実現するため、地域コミュニティの活性化、地域課題の解決及び各地域の特色をいかしたコミュニティ活動を推進することを目的として、創意工夫のある積極的な地域コミュニティ活動に対し、助成金を交付し支援していく。</p> <p>また、地域の中で課題解決に至らない場合には、庁内の関係課が「コミュニティ支援チーム」を組み、課題解決に向けて公民協働で取り組んでいく体制の再確認が必要。</p>				

作成担当者	国枝 准也				
最終評価責任者	有賀 福美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	区・自治会関係事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		
		実行計画	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進		

予 算 事 業 名	区・自治会関係事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	09	事業	03
-----------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
 (簡潔にわかりやすく)  
 市役所各課からの情報伝達、区・自治会からの要望書のとりまとめなど、行政連絡事務の円滑な執行を図ります。区・自治会における共助の取組を活性化するため、区・自治会への加入を促進すると共にその活動拠点施設の整備を支援します。

現 状 と 背 景  
 (どうして)  
 「自助」「共助」「公助」を基本とした地域の仕組みづくりの中で、区・自治会は、住民相互の連絡、防災や防犯、環境美化、高齢者や子育ての応援など、日頃から日常生活に密着した共助の場として、その果たす役割の重要性が増しています。

目 的  
 受 益 者 (誰のために)  
 地域住民  
 対 象 (直接働きかける)  
 区・自治会  
 意 図 (どんな状態にしたいか)  
 区・自治会と市との間で双方向の情報伝達の仕組みを確立します。  
 区・自治会の活動に必要な支援を行うことで、その地域における共助の取組を活発にします。

手 段 ・ 方 法  
 (どうやって)  
 ①行政連絡事務委託契約を区・自治会との間で締結し、協力してまちづくりを進めます。  
 ②市民課と連携を図り、転入者に対し、その手続き時に区・自治会活動への理解を求め入区へつなげます。  
 ③公民館分館施設整備事業補助金、小型除雪機購入費補助金、生涯学習のまちづくり推進事業補助金等の交付要綱に基づく適正な助成措置により、区・自治会活動を支援します。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	行政連絡事務委託契約	行政連絡事務委託契約率	%	区・自治会との契約率	100
		2	入区連絡	入区連絡率	%	入区連絡件数/入区説明世帯数	60
		3	各種補助金の交付	補助金交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数×100	100.0

変更履歴

成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	入区率の向上	入区率	%	入区世帯数/区が把握する世帯数	92.0
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	31,875,655	38,301,000			
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
地方債	円						
その他特定財源	円	6,300,700	12,544,000				
一般財源	円	25,574,955	25,757,000				

実 施 状 況	活動指標	行政連絡事務委託契約率	目標	%	100.00	100.0			
			実績	%	100.0				
			達成率	%	100.00	-	-	-	-
	入区連絡率	目標	%	60.0	40.0				
		実績	%	22.0					
		達成率	%	36.67	-	-	-		
	補助金交付率	目標	%	100.0	100.0				
		実績	%	100.0					
		達成率	%	100.00	-	-	-		
	成果指標	入区率	目標	%	90.0	90.0			
			実績	%	85.8				
		達成率	%	95.33	-	-	-		
—		目標	%	-	-	-	-		
実績	%	-	-	-	-				
達成率	%	-	-	-	-				

備 考

事務事業名	区・自治会関係事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 （ C H E C K ）	<p>（成果要因分析）</p> <p>入区率が目標を下回り、昨年の86.9%から85.8%に1.1ポイント低下している。加入世帯数は昨年度よりも115世帯増加しているが、単身世帯が前年比で370戸増加するなど、分母となる総世帯数が増えているためと考えられる。また、毎年区費や区役の負担を理由に退区する方がいる。</p> <p>転入窓口や地域活動を通じて災害時の助け合い等共助の大切さの周知もあって、加入世帯数は増加してきている。また、地区コミュニティセンターが、区長等地区住民との連携を密にし、区・自治会活動を支援できている。</p> <p>転入・転居された方が区・自治会へ加入しない要因として、多額の加入金や区費が課されることや区役の負担が考えられる。この入区を阻む要因を区・自治会と情報共有を図り、加入しやすいコミュニティづくりを共に進める必要がある。</p>				
改革・改善の方向性（ACT）	<p>（成果要因分析）</p> <p>引き続き入区促進動画や、入区チラシ、市民課窓口での入区案内等で、入区することのメリットや地域活動、地域コミュニティの必要性の理解を促進することで、未入区者や退区者へアプローチし、身近なつながりのある安全・安心な住みよい地域づくりの実現を推進して行く。</p> <p>また、区・自治会への補助事業にあたっては、補助内容の見直しや手続きの円滑化を図り、地域コミュニティがより活性化するよう支援を行っていく。</p>				
改革・改善の方向性（ACT）	<p>（成果要因分析）</p> <p>拡充</p> <p>現状維持</p>				

作成担当者	五味 源				
最終評価責任者	有賀 福美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	パートナーシップのまちづくり事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

政策 番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	高						
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進								
		実行計画	01	行政経営基本計画	0101	パートナーシップのまちづくりの推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称								
計 画 目 的 的 意 図 (どんな状態にしたいか)	予 算 事 業 名		パートナーシップのまちづくり事業費		会計コード	01	款	02	項	01	目	10	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	住民自治を実現するため、パートナーシップのまちづくりの理念の共有と啓発に努めると共に地域コミュニティ、分野別市民活動団体をはじめとして、あらゆる主体による協働のまちづくりを推進します。													
現状と背景 (どうして)	少子高齢化の進行、また市民のライフスタイルや価値観が多様化する中、地域を取り巻く課題も多様化、複雑化してきています。地域課題の解決に向けては、自助、共助、公助の考え方を基本とした協働のまちづくりを推進することによって住民自治力の向上を目指す必要があります。一方で、このような状況下における職員に必要な協働の理解、ファシリテーション能力等のスキル不足が指摘されています。													
対 象 (誰のために)	市民													
対 象 (直接働きかける)	市職員、市民													
意 図 (どんな状態にしたいか)	パートナーシップのまちづくりの理念の共有が広く図られ、多くの「自ら気づき、考え、行動する人」によって支え合いのまちづくりが行われている。（住民自治が確立された状態）													
手 段・方 法 (どうやって)	職員間において、協働の理解、進め方等のナレッジマネジメントを横断的に推進するプロジェクトを立ち上げ、これからの協働に必要なスキルを持った職員を育成します。 全職員を対象とした協働研修、協働の現場に携わる職員を対象としたファシリテーション研修を実施します。 パートナーシップのまちづくり推進会議を通し、パートナーシップのまちづくりの理念を共有すると共に、パートナーシップの更なる充実に向けた課題解決を図る中であらゆる主体による協働のまちづくりを推進します。													
評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	職員協働研修の実施	協働研修受講率	%	受講者数/受講対象者数	95.0							
		2	ファシリテーション研修の実施	F研修受講率	%	受講者数/受講定員	100.0							
		3	パートナーシップのまちづくり推進会議開催数	推進会議開催数	回	年間開催予定数	4.0							
変 更 履 歴														
成 果 指 標	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	協働のまちづくりによる住民自治の実現の満足度向上	協働のまちづくりによる住民自治の実現満足	点	市民アンケートにおける協働のまちづくりによる住民自治の実現の満足度 (3.16から0.34ポ	3.5							
		2												
		変 更 履 歴												

実 施 状 況 D O 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	499,332	557,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	499,332	557,000				
	活動 指 標	協働研修受講率	目標	%	95.0	95.0		
			実績	%	100.0			
			達成率	%	105.26	-	-	-
		F研修受講率	目標	%	100.0	100.0		
			実績	%	94.0			
			達成率	%	94.00	-	-	-
推進会議開催数	目標	回	4.0	2.0				
	実績	回	3.0					
	達成率	%	75.00	-	-	-		
成 果 指 標	協働のまちづくりによる住民自治の実現満足度	目標	点	3.3	3.3			
		実績	点	3.1				
	達成率	%	94.55	-	-	-		
	—	目標	—					
実績	—							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	パートナーシップのまちづくり事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	連絡先	142	

事 中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価  ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	市民にとってパートナーシップのまちづくりという言葉自体は、耳にする機会はあるが、公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われる。					
	総合評価	職員に必要な協働の理解とファシリテーション能力の向上は研修を通じて図られてきており、各課の市民等との協働の取組において生かされてきている。 分野別市民活動団体の中においても、協働の取組方について再認識が出来た。					
	課題	行政と市民等は、より一層信頼関係を築き、対等の立場で共にまちづくりを進めることが大事である。また、今後はパートナーシップのまちづくりの更なる充実に向け、あらゆる主体による協働のまちづくりの取組を進める必要がある。					
改革・改善の方向性(AC T)	成果 コスト の 方 向 性 の 内 容 策 び 容	平成29年度のパートナーシップのまちづくり推進会議では、これまでの取組をふりかえり、平成30年度には協働を進めるにあたって大切にしていきたいことの再確認を行った。 来年度はパートナーシップのまちづくりの更なる充実に向け、あらゆる主体による協働のまちづくりの取組の考え方や市民活動センターゆいわく茅野との関係について、更に議論を深める必要がある。					
改革・改善の方向性(AC T)	成果 コスト の 方 向 性 の 内 容 策 び 容	拡充 現状維持					

作成担当者	国枝 准也					
最終評価責任者	有賀 福美					
最終評価年月日	2019年5月17日					

事務事業名	市民活動の普及、啓発、連携、支援	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	01
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	連絡先	75-0633	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		

予算事業名	市民活動センター運営費	会計コード	01	款	02	項	01	目	10	事業	02
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
「である」「つながる」「創造する」をキーワードに、あらゆる主体の協働による持続可能なまちづくりを目指す。地域の魅力を課題解決の足がかりに、市民が自主的・主体的に行動することで、まちの元気が育まれる。福祉・教育・生活・自然・文化・歴史・産業など様々なフィールドで、多様な人々が各々の活動を通してまちの元気を創出していくまちづくりの拠点づくりをする。

現状と背景  
(どうして)  
パートナーシップのまちづくりが推進され、市民活動は福祉、環境、教育、文化、まちづくり、情報、国際等の分野へ広がりをみせている。社会が多様化する中で、市民活動を行うもの同士の出会いやつながりの拠点となり、その活動を総合的に支援する市民活動センターが設置された。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
市民（市民活動団体、ボランティア団体、NPO法人、地域コミュニティなど含む）

対象  
(直接働きかける)  
同上

意図  
(どんな状態にしたいか)  
市民一人ひとりの出番と役割を創出し、各々がいきいきと活動している。市民や多様な活動主体が出会う機会の拡大により、新たな市民活動が生まれ、連携・協働によるパートナーシップのまちづくりが促進されている。意欲のある市民がいつでも市民活動を創出、参画・参加できる環境をつくる。

手段・方法  
(どうやって)  
市民活動やボランティア活動をしている（しようとする）個人・団体について、①活動場所と情報を提供し、相談を受け、その活動を推進・支援する②積極的に参加する市民を増やす③団体等の情報発信を推進し、その情報をつなぐネットワークづくり④新たな活動の創出⑤自ら気づき、考え、行動する地域づくり、まちづくり、ひとつの推進⑥社会参加しにくい環境にある人に交流の場や居場所を提供する⑦運営委員会を開催し、センターの事業計画や評価を検討協議していく

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	市民活動相談数	相談件数	件	年間相談件数	99
		2	イベント・講座・研修会の開催	開催数	回	年間開催件数	12
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	新たに創出された市民活動、連携・協働・プロジェクト数	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト	件	年間創出件数	6
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
財源内訳	事業費等(a)	円	24,468,943	27,319,000								
	国庫支出金	円										
	県支出金	円	2,675,000									
	地方債	円										
	その他特定財源	円	241,500	242,000								
活動指標	相談件数	目標	件	99	104							
		実績	件	109								
		達成率	%	110.10	-	-	-	-	-	-	-	-
	開催数	目標	回	12	12							
		実績	回	19								
		達成率	%	158.33	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	成果指標	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト	目標	件	6	6						
			実績	件	12							
		達成率	%	200.00	-	-	-	-	-	-	-	
-		目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考												

事務事業名	市民活動の普及、啓発、連携、支援	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	01
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	連絡先	75-0633	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 ( C H E C K )	<p>（成果） 相談件数は前年度から6%増加しており、相談の増加に伴い、新たな市民活動の創出も増加した。また、相談や窓口対応から感じるニーズの具現化のため、年度当初予定になかったイベント等が市民主体により行われている例もある。</p> <p>（総合評価） 相談から、講座やイベント参加につながる件数も増えており、まちづくりの拠点施設として認知され始めている。地域のボランティア活動を取り上げたイベントなども開催され、物理的な拠点だけでなくまちづくりが広がっている。市民で構成されている運営委員会においても事業評価を行い、市民の視点の評価を協働して行っている。</p> <p>（課題） まちづくりは、施設のある場所だけで行われるのではない。地域へのアウトリーチをすすめる必要がある。出合い、つながることを意識したイベント等を開催しているが、単発開催でなく継続的に繰り返すことで、実際に繋がる関係性が構築される。</p>				
改革 ・ 改善 の 方向 性 ( A C T )	<p>翌年度方向性</p> <p>成果 現状維持</p> <p>コスト 縮小</p> <p>改革やコストの方向性の内容 講座は運営委員会での評価も参考として、実施の要否、方法の見直し、経費の削減に取り組む。育成した人財を人財バンクとしてまとめ、まちづくりに活用できるよう、継続して関わっていく。市民活動のニーズに合わせた講座やイベントを開催し、各々が主体的、自主的に活動する団体(者)となるよう活動や団体の支援を行う。</p>				

作成担当者	野明香織				
最終評価責任者	牛山 洋治				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	住民主体のまちづくりへの支援	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	連絡先	75-0633	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		
		実行計画	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進		

予算事業名	みんなのまちづくり支援事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	10	事業	04
-------	----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
市民活動団体が、まちの元気、地域の課題解決のために創意工夫を凝らした住民主体のまちづくりを推進したり、新たに創出する事業を応援するため、その事業への経済的サポートと事業運営のための相談やコーディネートを行う。

現状と背景  
(どうして)  
平成20年度に制度化された市民提案型補助金について、市民活動センターの設置に伴い企画戦略課から所管替えとなった。これに伴い、これまでの補助金交付（経済的サポート）と市民活動センターの機能である相談、コーディネートなど人的サポートの両面から提案された市民活動を応援する制度にリニューアルした。

目的  
受益者  
(誰のために)  
市民活動を行う又は行おうとする団体

対象  
対象  
(直接働きかける)  
市民

意図  
(どんな状態にしたいか)  
市民活動に対し意欲のある市民（団体）が、市民活動センターからの情報やサポートを参考に、事業の大小を問わずいつでもチャレンジできる市民活動の土壌づくりを図る。

手段・方法  
(どうやって)  
市民活動センターに集まる相談や情報から、経済的サポートや人的サポートの必要な団体に利用を働きかける。市民活動センター情報紙や茅野市及びゆいわく茅野ホームページで情報提供する。公開発表会の開催により、事業の周知を図る。申請提出段階から丁寧にサポートし、事業の継続中を含めて情報提供や相談対応を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	提案事業の確実な実施	事業計画の実施	%	当初計画による確実な事業実施（対当初交付予定額）	100
		2	市民への補助事業の周知	公開発表会等参加者	人	公開発表会・報告会の参加者数	80
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	みんなのまちづくり支援事業提案数	事業提案数	件	提案数の合計	13
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	2,076,471	3,080,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,076,471	3,080,000			
活動指標	事業計画の実施	目標	%	100	100		
		実績	%				
	公開発表会等参加者	目標	人	80	80		
		実績	人	74			
	-	目標	-				
		実績	-				
成果指標	事業提案数	目標	件	13	13		
		実績	件	19			
	-	目標	%	146.15			
		実績	%				
	-	目標	%				
		実績	%				
備考							

事務事業名	住民主体のまちづくりへの支援	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	連絡先	75-0633	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	事業提案数(申請件数)は19件と前年より5件増え、市民活動団体に浸透してきていることがうかがえる。今後も市民活動団体へ継続して周知し、新たな活動の金銭的及び人的サポートへつなげていくことで市民活動を活発にする。				
	総合評価	相談から、申請につながる件数も増えており、新たな市民活動の金銭的及び人的サポートの補助金として浸透してきている。				
	課題	申請する団体が増えてきているが、スタートしたが1年目で終了してしまい、2年目、3年目と継続しない団体もあるので、継続していけるような人的サポートが必要。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	拡充 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	策び内容	補助金の制度に関しては、常時市民活動団体へ周知し、新たな市民活動へつなげる。申請団体に対しては、採択となった事業に対して金銭的サポートだけでなく、人的サポートも併せて行っていく。				

作成担当者	田中 啓吾				
最終評価責任者	牛山 洋治				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ひと・まちプラザ管理事業	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	03
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	連絡先	75-0633	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進									
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進									
			実行計画	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進									
予 算 事 業 名	ひと・まちプラザ管理費						会計コード	01	款	02	項	01	目	10	事業	03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民活動を行う市民、プラザ内に事務所を置く施設とその利用者が安全かつ安心して利用できるよう、適切な施設の維持管理を行う。															
現 状 と 背 景 （どうして）	ひと・まちプラザが完成し市民活動の拠点となる場所ができたが、運用や管理で不足している部分や設備がある。使いやすかつ効率的な施設管理が必要である。															
目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者 （誰のために）	ひと・まちプラザを利用する市民及びプラザ内に事務所を置く施設とその利用者														
	対 象 （直接働きかける）	同上														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	業務人員が複数いるため、全ての利用者に対応ができるよう、マニュアルの整備と夜間・休日担当者との連絡を密に行う。災害等への対応は、プラザ内に設置されている中部保健福祉サービスセンターや社会福祉協議会と一緒に避難訓練を行うなど、施設利用者の安全を確保できる体制、対応を整備し、くりかえすことで改善を行っていく。必要な設備を整えながら、施設利用者のみなさんに電気、エアコン等の適正な利用をよびかけていく。															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	多くの皆さんの利用	貸館稼働率	%	利用時間帯日数÷開館日数×100	50											
変 更 履 歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	11,761,012	12,893,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	4,960,317	5,354,000			
	一般財源	円	6,800,695	7,539,000			
活動指標	貸館稼働率	目標	%	50	50		
		実績	%	46			
		達成率	%	92.20	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	稼働率は目標値には届かないものの、年々上昇している。有料利用、若い世代、フリースペースの利用も増えており、幅広く市民に利用されている。			
課題	3時間枠で予約するため、不要な時間も予約で埋まり、効率的な貸館といえない。当初予想していた利用方法と現在の利用状況にかい離がみられる。					
	現状維持					
改革・改善の方向性(ACT)	翌々年度方向性	縮小				
	改革・改善の方向性	運営委員会(市民・市・社協)において、予約枠、使用料、使用基準、登録基準など、施設利用に関して議論する。また、長期的には施設再編計画に沿って対応をすすめる。				

作成担当者	野明 香織				
最終評価責任者	牛山 洋治				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	各種表彰事務	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	総務部	総務課	行政係	連絡先	132	

政策番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進								
		実行計画	01	行政経営基本計画	0102	あらゆる主体による市民活動の推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	各種表彰事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	01	事業	05
事務事業の概要	茅野市表彰規則及び茅野市表彰事務取扱規程に基づき、地方自治、産業の振興、地域福祉の推進等、市勢の発展等に功績、功労のあった市民等について、候補者推薦、表彰審査会による審査、表彰者決定及び表彰式を開催する。個人又は団体の功労を称え、表彰することにより、市民参加のまちづくりを推進する。また、叙位叙勲等の上申、潜在候補者の調査、市民栄誉賞等の検討などを行う。													
現状と背景	昭和33年茅野市市制施行時に市の栄誉となる表彰制度として創設され、平成3年に社会を取り巻く環境の変化に伴い全部改正を行い、現在のスタイルとした。市民ニーズが多様化、複雑化する中で、行政だけでは公共的サービスの提供やコミュニティの構築が困難となっており、パートナーシップのまちづくりの理念と手法による自助、共助、公助によるまちづくりが重要となる。市民や団体が積極的に公益的な活動に取り組み、誇りを感じ意欲をもってもらうことにより、市民参加のまちづくりを推進する。													
目的	受益者	市民等												
	対象	功績、功労のあった個人又は団体												
手段・方法	意図	被表彰者の功績の一端に報いるとともに、それを範として、まちづくりに対する誇りと意欲を持つ市民及び団体の公益的な活動が促進される。												
	方法	各部署からの内申に基づき、市長表彰等の候補者を取りまとめ、表彰審査会において審査を行い、表彰者を決定する。市制施行日の8月1日に茅野市表彰式を開催し、表彰状等の授与及び記念品を贈呈する。また、被表彰者を広報紙「広報ちの」に掲載し、広く市民に周知する。												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	表彰審査会の開催	表彰審査会開催数	回	表彰審査会開催数	1							
		2												
	3													
成果指標	変更履歴													
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
	1	内申者の表彰状況	内申者の表彰率	%	表彰者数/内申者数	100								
2														
3														
変更履歴														

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	1,224,849	1,202,000			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,224,849	1,202,000			
活 動 指 標	表彰審査会開催数	目標	1				
		実績	3				
	達成率	%	300.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	内申者の表彰率	目標	100	100			
		実績	98				
	達成率	%	97.67	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	各種表彰事務		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	総務部	総務課	行政係			連絡先	132

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価  ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果変異動指要標因分）析	ほぼ目標を達成していると考え、今後も内申に漏れがないように各部署と連携を図り、適正な事務執行が行えるよう取り組む。					
	総合評価	各部署からの内申に基づき、市長表彰等の候補者を表彰審査会において審査を行い、表彰者を決定した。					
	課題	表彰内申をする各部署において、表彰の目的、意義等を再確認をし、表彰者のその功績と栄誉を称えることによりまちづくりに繋げる。					
改 善 の 方 向 性 ( A C T )	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持				
	改革の方向性の内容	本年度、パートナーシップのまちづくり功労等の表彰基準等を見直し、現状に合った表彰規程に改正した。 市民等が表彰を受けることにより誇りを持ち、まちづくりへの意欲につながるよう、現状の表彰内容を維持していく。					

作成担当者	小池 俊正				
最終評価責任者	土橋 綾子				
最終評価年月日	令和元年5月17日				